

厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）

「裁量労働制実態調査のデータを用いた、裁量労働制の適用・運用実態等の
分析研究」

令和2年度総括研究報告書

研究代表者：川口 大司（東京大学 教授）

【研究要旨】

本研究は、裁量労働制の制度の趣旨に適った対象業務の範囲や働く方の裁量と健康を確保する方策等についての検討に資するため、専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態や裁量労働制の適用・非適用による労働時間の差異等进行分析することを目的としている。

本研究から得られた主な結果は以下のとおりである。

第一に、労働時間については、裁量労働制の適用労働者の方が労働時間が長くなることが推定され、階差推定の結果からも裁量労働制の適用を受けることで前年からの労働時間が増加することが見て取れるが、その一方で労働時間の変化は適用労働者の属性によっても異なるものであり、労働時間が増える人もいれば減る人もいて、増加の状況についても裁量労働制の対象業務や役職等により変わりうる。

第二に、健康状態について、適用労働者と非適用労働者及び適用の前後において大きな差は見られなかった。メンタルヘルスの分析においても、裁量労働制の適用によって悪化していると言えるまでの傾向は見られず、睡眠時間についても適用労働者と非適用労働者とではほぼ変わらない結果となり、裁量労働制の適用が労働者の健康状態に影響を及ぼしているとは結論づけがたいものであった。

第三に、処遇その他について、裁量労働制の適用を受けて適用労働者の方が年収が10%強高いということが、回帰分析の結果及びマッチング推定の結果として裏付けられ、非適用労働者と比べて一定程度処遇面での差があることがわかった。また、労働者からの自由回答については、これ自体のサンプル数が多いものではないということもあるが、テキスト分析の結果として、裁量労働制の適用に対する満足度別にみたときに特定の単語に正負の意味づけを見いだせるものではないが、それぞれ同じような観点からの意見の傾向にあるという点については確認することができた。

今回、裁量労働制の実態を把握するために実施された初めての政府一般統計である裁量労働制実態調査の結果から、以上のような分析の結果が導き出された。今回の研究の知見は、今後の裁量労働制の検討等において活用されることが期待されるものと考えられる。

A. 研究目的

本研究は、裁量労働制の制度の趣旨に適った対象業務の範囲や働く方の裁量と健康を確保する方策等についての検討に資するため、専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態や裁量労働制の適用・非適用による労働時間の差異等を分析することを目的としている。

具体的には、裁量労働制実態調査の調査票情報を基に、回帰分析、マッチング推定等の計量経済学的手法を用いて統計分析を行う。調査票の集計においては、従業員規模・産業等の回答者属性と回答データを単純にクロスした回答分布上の姿は見る事ができるが、こういった要因によってそのような結果がもたらされたのかを解明することはできず、本研究で初めて可能となるものである。

裁量労働制適用事業場及び適用労働者を、その比較対象となり得る裁量労働制の対象業務がある非適用事業場及び非適用労働者と同時に調査した結果を分析したものはこれまでなく、裁量労働制の適用・非適用による差異を分析する点において、本研究により新たな知見が明らかになるものと考えられる。

B. 研究方法

I 分析対象

統計法に基づき提供を受けた厚生労働省による裁量労働制実態調査の調査票情報を対象とする。本調査の調査票は労働者票と事業場票の2種類があり、それぞれ裁量労働制の適用を受けたものと適用を受けていないものの2種類があるため、合計4種類の調査から成る。計量経済学的分析を行うため、労働者票で分析の対象としたサンプルは、調査票情報のうち以下の観測値を落として構成した（判別不明回答も欠損値とした）。

- ・復元倍率が0または欠損値となっている観測値
- ・分析に用いる以下の被説明変数に欠損値をもつ観測値
 - 週あたり労働時間、仕事のある日の睡眠時間、仕事のない日の睡眠時間、1日あたり睡眠時間、年収の対数値、労働時間の変化、健康状態の変化、健康状態、メンタルヘルス、働き方
 - 週あたり労働時間が168時間を超えるものには欠損値処理
 - 仕事のある日の睡眠時間・仕事のない日の睡眠時間が、24時間を超えるものには欠損値処理
 - 実労働時間を週8日と答えたものには欠損値処理
- ・分析に用いる以下の処置変数に欠損値をもつ観測値
 - 裁量労働制適用の有無、前年適用だったかどうか、裁量労働制の適用年数
 - 裁量労働制開始を1888年以前と答えたものには欠損値処理
- ・分析に用いる以下の説明変数に欠損値をもつ観測値
 - 労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者・子供の有無、勤続年数、役職、職種
- ・サブサンプル分析で用いる以下の変数に欠損値をもつ観測値
 - 業種が企画型かどうか、課長クラス以上かどうか、未就学児がいるかどうかまた、事業場票については、以下の観測値を落としてサンプルを構成した（判別不明回答も欠損値とした）。
- ・復元倍率0または欠損値となっている観測値
- ・分析に用いる以下の被説明変数に欠損値をもつ観測値
 - 1人1日あたり労働時間
 - 1人1日あたり労働時間が24時間を超えるもの・負のもの：欠損値処理

- 1人1日あたり労働時間のどの職種の欄も回答がなかったもの：欠損値処理
 - ・分析に用いる処置変数である裁量労働制の適用の有無について欠損値をもつ観測値
 - ・分析に用いる以下の説明変数に欠損値をもつ観測値
 - 企業全体の常用労働者数、事業場の常用労働者数、短時間労働者数、事業の種類、支社かどうかおよび決定権・独自性があるかどうか、労働組合の有無
- 上記を踏まえたサンプルサイズとしては、適用労働者票が38,869、非適用労働者票が33,940である（表1）。

II 分析方法

裁量労働制実態調査の調査票情報を用いて、以下の2次分析を行う。

一つは専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態について、適用労働者と非適用労働者では労働者属性や職場属性がどのように異なるかを明らかにするための分析を行う。この目的を達成するために、労働者属性や職場属性を示す連続変数（例えば従業員規模など）並びにカテゴリー変数（例えば産業分類など）を調査票情報より作成する。そのうえで、適用労働者と非適用労働者の別にこれらの連続変数やカテゴリー変数の平均値を比較しそれらが統計的に優位に異なるかどうかを検定する。さらに適用労働者と非適用労働者の別を示すダミー変数をこれら属性変数にプロビットモデルなどを使って多重回帰することによって、どのような属性の労働者が裁量性の適用労働者となりやすいのかを分析する。より具体的には適用労働者 $D_i = 1$ 、非適用労働者を $D_i = 0$ とするダミー変数を定義し、定数項並びに労働者属性や職場属性を示す変数を含むベクトル X_i を定義したときに

$$E(D_i|X_i) = \Phi(X_i\beta)$$

というプロビットモデルを想定しパラメータベクトル β を最尤推定する。なお予測値 $\Phi(X_i\beta)$ は傾向スコアとなる。

もう一つの分析では、裁量労働制の適用・非適用による労働時間など就業条件の差異について分析を行う。この際には適用労働者と非適用労働者では労働者属性や職場属性が異なることに留意する。具体的には先に述べた労働者属性や職場属性を示す連続変数並びにカテゴリー変数をコントロール変数とする多重回帰やマッチング推定を行うことを通じて裁量労働制を適用されることが労働条件にどのような影響を与えるかできる限り因果関係を示すような形で明らかにする。より具体的には労働時間など就業条件を示す変数を Y_i としたときに線形モデル

$$Y_i = \alpha D_i + X_i\gamma + u_i$$

を最小二乗法で推定する。なおこの推定法では、線形性の仮定が強く、適用労働者と非適用労働者で属性 X_i の分布が重なっていない状況でも裁量労働制適用の効果を測定できてしまうという問題を回避できない。すなわち適用労働者になる可能性が低い非適用労働者を制御群に含めた分析を行ってしまう可能性を排除できない。この問題を回避するために傾向スコアマッチング分析を行う。この際には傾向スコアの重なりに十分な配慮を行い処置群が制御群と似た属性を持つ者たちとなるように処理を行う。適切に選択された制御群を用いたうえで平均処置効果は次のように計算される。

$$ATT = \frac{1}{\sum_i D_i} \sum_{i:D_i=1} (Y_i - W(i,j)Y_j)$$

なお、ここで i は観察値への添え字であり D_i は処置群に属する個人に対して1を取り制御群に属する個人に対して0を取る日変数である。また $W(i,j)$ は処置群に属する個人 i に統制群に属する個人 j を割り付ける際に用いられる重みである。最近傍マッチング、半径マッチング、カーネルマッチン

グなど様々な手法を試し結果の頑健性についても検証する。

C. 研究結果

I 適用労働者と非適用労働者の比較

具体的な分析に移る前に、まずは本研究におけるサンプルを用いた集計を行い、非適用労働者と適用労働者を比較した結果を概観しておきたい。

1) 裁量の程度

業務遂行における裁量の程度については、①業務の目的、目標、期限等の基本的事項、②具体的な仕事の内容・量、③進捗報告の程度、④業務の遂行方法、時間配分等、⑤出退勤時間の5つについて分析をしたところ、「上司に相談の上、自分が決めている」と「上司に相談せず、自分が決めている」と答えた割合の合計は、どれも適用労働者の方が非適用労働者よりも高く、全体として適用労働者の方が裁量の程度が大きいことがうかがえる。(表 2-1~2-5)

2) 労働時間・睡眠時間・年収

まず、週当たりの労働時間について、適用労働者と非適用労働者の観測値の分布は表 3 のとおりであるが、ここで、1週間あたりの労働時間で比較してみると、適用労働者の平均の方が非適用労働者の平均よりも約2時間労働時間が長いという結果になっている。また、睡眠時間については、仕事のある日の睡眠時間は適用労働者の方がわずかに短い、仕事のない日の睡眠時間は適用労働者の方が若干長く、合計でみた1日あたりの睡眠時間については適用労働者と非適用労働者でほとんど差がなかった。さらに、年収について、カテゴリーごとの中間値の自然対数をとった値で比較すると、適用労働者の方が約2割高いという結果になっている。ここから、適用労働者の方が1週間あたりの労働時間は長い傾向にある

が、その一方で年収では高くなっていることがうかがえる。(表 4)

II 労働者票についての回帰分析

I) 1週当たり労働時間

まず、労働者票に関し、労働時間（の状況）の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者の有無、子どもの有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種を制御変数とし、1週当たりの労働時間及び1日当たりの睡眠時間を被説明変数とする回帰分析を行った。結果として、制御変数を制御しない場合には約2.2時間の裁量労働制の適用労働者の方が労働時間は長い、制御変数を制御した場合、裁量労働制の適用により労働時間が約1.3時間増加することが明らかになった。制御変数を制御した場合に労働時間の差が縮まることから、もとより労働時間が長いタイプの属性の労働者が裁量労働制のもとで働いているということがあり、属性を制御することがきわめて重要な操作であることがわかる。その一方で、企業による固定効果を勘案した分析は同一企業内で比較可能な労働者のうち適用労働者と非適用労働者を十分確保できず精確な推定はできなかった。(表 5-1)

このうち、1週当たり労働時間について、専門型と企画型別に見てみると、裁量労働制が適用されている労働者の方が専門型で約1.2時間、企画型で約2.4時間長くなっていた。また、課長クラスで区切った役職別に見ると、課長クラス未満は裁量労働制の適用を受けている方が約1.5時間長かったが課長クラス以上はほとんど変わらなかった。なお、子どもの有無別で見た場合は、どちらも裁量労働制適用により1.2~1.3時間長くなっていた。ここから、業務別に見た場合には専門型裁量労働制の適用よりも企画型裁量労働制の適用の方が労働時間が長くなる傾向にあり、役職で見た場合には課長クラス未満であれば裁量労働制の適

用により労働時間が長くなる傾向にあるが課長クラス以上であれば大きな差は見られず、また未就学児の子どもの有無による労働時間の増加の傾向にはあまり差がなかった、という結果が得られた。(表 5-2)

以上のことから、労働者全体で見たときに裁量労働制の適用が労働時間の増加に影響を及ぼすこと、その影響は企画型の場合、課長クラス未満の場合に大きいということである。

2) 睡眠時間

裁量労働制の適用では睡眠時間はほとんど変わらないという結果となった。また、仕事のある日とない日でその影響にほとんど差がないことが明らかになった。(表 6)

3) 年収

労働者の年収について、自然対数値を取って計算した場合、制御変数を制御すると裁量労働制適用労働者の方が年収が約 13% 高くなっており、非適用労働者と比べて賃金面ではよりよい処遇を受けている傾向にあるがわかった。ただし、この推定値の大きさは企業固定効果を入れた推定では半減する。(表 7)

4) 労働者の健康状態

裁量労働制適用労働者の健康状態について、非適用労働者と比べた場合に、「良い」「まあ良い」と答えた割合がわずかに高く、裁量労働制適用の方が健康状態について良いと答える確率が高くなっていた。他方で、健康状態が良いため裁量労働制で働いていることも考えられ、必ずしも因果関係を示しているものではない。(表 8)

メンタルヘルスに着目した分析としては、裁量労働制適用労働者と非適用労働者とで全体に大きな差は見られないが、仕事についての不安感の項目は減少傾向にあった。(表 9-1~9-5) また、これらのメンタルヘ

ルスに関する各項目についての点数を合計して見た場合にも適用労働者の健康状態が非適用労働者と異なるとまではいえないことが明らかになった(表 9-6)、合計スコアを直接被説明変数とした分析においても結果は同様である(表 9-7) ことから、メンタルヘルスが悪化する傾向にあるとまでは言えないと考えられる。

II) 事業場票についての回帰分析

事業場における人数加重平均の労働時間について、制御変数を事業場の労働者数、事業の種類、本社・支社の区別、労働組合の有無として、裁量労働制対象業務ごとに見た場合、業務によっては十分なサンプルサイズが得られておらず正確な推計ができていない点については留意すべきだが、ほとんどの対象業務で程度の差こそあれ適用事業場の平均労働時間の方が非適用事業場より長くなる結果となった。(表 10)

III) 前年からの変化についての分析

労働者票においては、調査項目の中で週あたりの労働時間と健康状態について、前年からの変化に関する設問を設けているため、前年からの変化として前年も今年も裁量労働制の適用を受けていた「適用→適用」ダミーと、昨年は裁量労働制の適用を受けていなかったが今年適用を受けている「非適用→適用」のダミーを利用して分析を行った。

ここでまず、変化の回答に着目した分析を行うに当たりサンプル変更の影響を確認しておきたい。週あたり労働時間については表 11、健康状態については表 12 のとおりで、分析サンプル変更の影響は認められない。

1) 労働時間の変化

変更後のサンプルで前年からの労働時間の変化について階差推定を行ったところ、

非適用→適用では前年からの労働時間の変化がプラスであるが、適用→適用ではマイナスであり、非適用から適用に転じた場合には労働時間が増加しているが、引き続き裁量労働制の適用を受ける場合には労働時間が短くなっているという結果であった。

(表 13)

次いで、労働時間の変化の認識について見てみると、非適用→非適用と比較した際に、上記を裏付ける形で、非適用→適用では労働時間が変わらない労働者の割合は減少し労働時間が増えた労働者の割合は増加している。他方、適用→適用では、労働時間が増えた労働者の割合が減少している。

(表 14-1)

以上のことから、裁量労働制の適用を受けた年の前後で労働時間を比較すると、平均としてはたしかに増加しており、認識の面でも労働時間が増加したと考えるものが増えることが確認できる。その一方で、適用が継続すると労働時間は実際上も認識上も減少する傾向がある。これをさらに類型別に見ていくと、企画型では非適用→適用で労働時間が増加する傾向と減少する傾向がほぼ同程度に確認できる。(表 14-2)

次に、役職別に見た場合、課長クラス未満でも課長クラス以上でも、非適用→適用で労働時間が増加する傾向にある。(表 14-3) 続けて、未就学児の子どもの有無別に見た場合、子どもがいない労働者では非適用→適用で労働時間が増える傾向にあるのに対し、子どもがいる労働者では労働時間が減ったと回答した労働者の割合が増加している。(表 14-4)

これらのことから、裁量労働制の適用前後の労働時間を比較した場合に、全体としての労働時間はたしかに増加する傾向にあるが、労働者の属性(専門型・企画型、役職、子どもの有無)次第で労働時間が増える場合もあれば減る場合もあり、裁量労働制の適用だけをもって労働時間が増加する

とは言いがたく、業務の性質や社内の役職、労働者個人の生活状況等労働者を取り巻く状況に合わせて労働時間が調整される度合いが強まったと考えることができる。

2) 健康状態の変化

健康状態の変化については、非適用→適用で健康状態がよくなったと回答した労働者の割合は増加し、悪くなったと回答した労働者の割合は減少した。他方で、適用→適用の変化を見てみると、ほとんど差はなかった(表 15)。このことから、裁量労働制の適用をもって直ちに健康状態が悪化するとは言いがたく、健康状態の好転を感じる労働者も中にはいる、ということが言える。

3) 適用年数を用いた分析

これまでの分析は、裁量労働制の適用の前年との回答状況を比較することで、適用前後の労働時間等の変化を分析するものであったが、裁量労働制の適用から数年経過した後の状況という観点からの分析結果ではない。そこで、裁量労働制の適用年数に着目した労働時間等の変化についても同様に回帰分析を行った。

裁量労働制の適用年数の分布は表 16-1 のとおりであるが、週当たり労働時間を被説明変数として分析を行った結果、適用1年目・2年目・3年目と4年目以降での週あたり労働時間は、年数によって程度の差が出つつもいくらか増加する傾向にあった。一方で、適用1年目から2年目にかけては、労働時間が減少するという傾向も見られた(表 16-2)。

また、年収の自然対数値を被説明変数とした分析の結果としては、適用1～3年目にかけては増加する傾向にあり、4年目以上だと増加の傾向がやや弱まるものの、全体としては年収が非適用労働者の平均より約10%～20%前後高くなるという結果であ

った（表 16-2）。

次いで、睡眠時間については、仕事のある日・仕事のない日ともに、適用 1 年目から 2 年目にかけては増加の傾向にあるが、3 年目で一旦その傾向が弱まり、4 年目以降でまた増加傾向が強まる、という結果であった（表 16-3）。

これらのことから、適用年数を用いた回帰分析の結果としては、全体としては労働時間・睡眠時間・年収のいずれも非適用労働者の平均より増加する傾向はあるが、適用年数の増加に単純に比例する形で増加するものではない、ということがわかった。

IV) 異質性分析について

裁量労働制の適用が労働時間に与える影響の推定を行うに当たって、ここまで回帰分析を行い、説明変数が被説明変数にどのような影響を与えているかを全体の平均という形で見てきたが、実際に裁量労働制の適用が労働者に与える影響は一様ではなくばらつきがあると考えられることから、どのような属性の労働者に対する影響が強いかを評価する異質性の分析を試みることにする。

まず、以下のような条件付き処置効果を推定することとする。 $Y_i(1)$ を裁量労働制が適用された場合の被説明変数とし、 $Y_i(0)$ を裁量労働制が適用されていない場合の説明変数とすると、裁量労働制の適用による処置効果は以下のとおり表される。

$$\tau(x) = E[Y_i(1) - Y_i(0)|x]$$

いま、被説明変数を裁量労働制の適用による週当たり労働時間の増加時間数として、推定された処置効果の分位点となる説明変数に基づき分類をすることで、個別の説明変数が与える因果効果を推定した。ここから、専門型裁量労働制適用労働者においては、適用労働者の年齢が 39 歳未満（適用労働者全体の 45%）であることが労働時間の増加幅に影響を及ぼしており、さらにその

うち労働時間の把握方法がタイムカード・IC カードでないグループの場合（適用労働者全体の 20%）ではより労働時間が増加する傾向にあるということがわかる。他方で、39 歳以上の適用労働者については、勤続年数 16 年以上が労働時間への効果の分位点として推定され、16 年未満であるグループの方が労働時間数の増加幅が大きいという結果になっている。（図 17-1）

企画型裁量労働制適用労働者においては、まず労働者の年齢が 44 歳未満である場合により裁量労働制の適用により労働時間の増加が大きくなり、そのうち 40 歳未満のグループだとより労働時間の増加が見られる。（図 17-2）

このように分類されたサブサンプルを分析した結果は表 18 のとおりであり、専門型・企画型とも 40 歳に満たない年齢という属性だと裁量労働制による労働時間が増加する傾向が見られるほか、とりわけ専門型では労働時間の把握方法がタイムカード・IC カードでない労働者では労働時間が増加する傾向にあることがわかった。また、企画型においては、年齢に加えて勤続年数が短いことも労働時間の増加に影響を与えており、労働者の属性によって裁量労働制の適用の効果が異なることが確認された。

これについては、背景として労働者の年齢・勤続年数が低い方がより業務量も多くなりがちでその分労働時間が長くなりやすいということや、タイムカード・IC カードといった原則的な方法以外の時間管理の方法だと労働時間の管理が甘くなるおそれがあるほか、PC のログイン・ログアウトで管理することにより厳密な労働時間管理がなされるようになった結果長くなる傾向にある、というような可能性が考えられるだろう。

V) 自由記述について

今回の調査においては、事業場・労働者

双方に対して、裁量労働制の見直しに対する意見や現在の働き方というものについて自由回答欄を設けており、その自由記述の内容がどのようなものであったかの分析を試みるため、テキスト分析を行った。

適用／非適用の事業場／労働者それぞれの調査の該当の設問に対する自由記述の内容を設問ごとにおけることなく調査ごとにひとまとめにしたテキストデータの中から、意味のない単語を削除したうえで、どのような単語の出現頻度が多いかという観点でデータを解析して単語をプロットした結果が図 19-1～図 19-9 のとおりである。

(1) 事業場と労働者全体の分析

まず、事業場の自由記述をみると、非適用事業場では労働に関する全般的な単語の頻度が比較的高いのにに対し、適用事業場では「業務」のような語はありつつも、「研究」「科学」「教授」といった（とりわけ専門型の）裁量労働制の対象業務に関する単語の出現頻度が高くなっていった。一方、労働者の自由記述をみると、適用労働者と非適用労働者とで出現頻度の高い単語にそれほど違いはなく、労働に関する全般的な単語の頻度が高く事業場の回答には見られない「残業」という言葉が比較的上位に見られた。（図 19-1、19-2）

(2) 週あたり労働時間別の分析

次に、労働時間による差異を見るために、週あたり労働時間が 60 時間以上かどうかでプロットされた単語を比較することとする。まず、週あたり労働時間が 60 時間未満の適用労働者については、上位に「労働」「裁量」「時間」のような全般的な単語が並んでおり、単語の頻度やグラフの形も適用労働者全体と大きな違いはないのにに対し、60 時間以上については「残業」の出現頻度が高くなっているというような違いが見られる。このことから、労働時間が長い労働

者に関しては、残業という言葉が相対的な頻度としては高く出ており、分析の有効性を示唆するものであることがうかがえる。また、非適用労働者については、週あたり 60 時間以上・未満ともに出現頻度が高いものは全般的な単語であり、時間数で大きな差がないという結果であった。（図 19-3、19-4）

(3) 年齢別の分析

労働者の年齢別に 40 歳以上・未満でみたときの分析においては、適用労働者では出現頻度上位の単語はほぼ同じであったが、40 歳未満では「時間」の頻度がやや高くなっていった。非適用労働者では、40 歳以上と未満とで顕著な違いまでは見出せなかった。（図 19-5、19-6）

(4) 裁量労働制及び仕事の満足度別の分析

裁量労働制に対する満足度別に適用労働者の回答を分析した場合、満足度が高い労働者も低い労働者もともに同じような単語の出現頻度が高く、特定の単語の出現に対し満足度の違いが現れているとはいいがたい。裁量労働制への満足度にかかわらず同じような観点での記述がなされていた傾向にあるという結果だった。（図 19-7）

また、今の仕事への満足度別に分析すると、適用労働者では満足度にかかわらず同じような単語の出現頻度が高く、これも満足度の差を自由回答の内容に求めるところにまで至らないが、非適用労働者では満足度が低い方では「業務」の出現頻度が他の単語よりも高く、かつ満足度が高い方と異なり「上司」や「評価」の出現頻度が比較的上位に来ている。（図 19-8、19-9）

VI) 傾向スコアによるマッチング推定について

ここまでの分析の結果の頑健性を確かめるために、処置群を適用労働者、対象群を

非適用労働者として傾向スコアによるマッチング分析を行う傾向スコアマッチングにあたって、労働時間の状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子どもの有無・年齢、勤務年数、勤務先での職種といったものを共変数とし、週当たり労働時間を結果変数とし、最近傍マッチングにより前後の傾向スコアを比較したものが図 19 である。これを元に以下、労働時間等について複数の方法によるマッチング推定の結果をみていく。

まず、労働時間については、どのマッチング法においても適用労働者の方が週あたり労働時間が約 1.4 時間長いという結果となり（表 20-1）、これは労働時間に対する回帰分析の結果と近いものとなった。また、睡眠時間については、仕事のある日の睡眠時間は適用労働者の方がわずかに短く、仕事のない日の睡眠時間は適用労働者の方がわずかに長いという結果で、平均した 1 日の睡眠時間は適用労働者と非適用労働者の差はごくわずかに適用労働者の方が短いというものであった（表 20-2～20-4）。これについては、回帰分析の結果ではいずれもわずかに適用労働者の方が長いというものであったが、差がわずかにしかないという点においては一致しているものである。次に、年収については、適用労働者の方がどのマッチング方法においても約 11% 高くなっており（表 20-5）、これは回帰分析の結果とも整合するものである。

D. 考察および E. 結論

上記のとおり、裁量労働制の適用が労働時間等に与える影響を分析した結果からは、以下大きく 3 点のことが結論づけられる。

第一に、労働時間については、裁量労働制の適用労働者の方が労働時間が長くなることが推定され、階差推定の結果からも裁量労働制の適用を受けることで前年からの

労働時間が増加することが見て取れるが、他方で労働時間の変化は適用労働者の属性によっても異なるものであり、労働時間が増える人もいれば減る人もいて、増加の状況についても裁量労働制の対象業務や役職等により変わりうる。

第二に、健康状態について、適用労働者と非適用労働者及び適用の前後において大きな差は見られなかった。メンタルヘルスの分析においても、裁量労働制の適用によって悪化していると言えるまでの傾向は見られず、睡眠時間についても適用労働者と非適用労働者とではほぼ変わらない結果となり、裁量労働制の適用が労働者の健康状態に影響を及ぼしているとはまでは結論づけがたいものであった。

第三に、処遇その他について、裁量労働制の適用を受けて適用労働者の方が年収が 10% 強高いということが、回帰分析の結果及びマッチング推定の結果として裏付けられ、非適用労働者と比べて一定程度処遇面での差があることがわかった。また、労働者からの自由回答については、これ自体のサンプル数が多いものではないということもあるが、テキスト分析の結果として、裁量労働制の適用に対する満足度別にみたときに特定の単語に正負の意味づけを見いだせるものではないが、それぞれ同じような観点からの意見の傾向にあるという点については確認することができた。

今回、裁量労働制の実態を把握するために実施された初めての政府一般統計である裁量労働制実態調査の結果から、以上のような分析の結果が導き出された。今回の研究の知見は、今後の裁量労働制の検討等において活用されることが期待されるものと考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

Daiji Kawaguchi, Keisuke Kawata and Takahiro Toriyabe, "An Assessment of Abenomics from the Labor Market Perspective," Asian Economic Policy

Review, 2021 (forthcoming).

H. 知的所有権の出願・登録状況
なし

表 1

労働者票のサンプルサイズ

	非適用の相対度数	適用の相対度数	合計
専門型	84.52	84.46	58,749
企画型	15.48	15.54	14,060
合計	33,940	38,869	72,809
	非適用の相対度数	適用の相対度数	合計
課長クラス未満	77.28	83.22	57,462
課長クラス以上	22.72	16.78	15,347
合計	33,940	38,869	72,809
	非適用の相対度数	適用の相対度数	合計
未就学児の子供いない	80.33	74.94	58,317
未就学児の子供がいる	19.67	25.06	14,492
合計	33,940	38,869	72,809

度数（＝「合計」）は、復元倍率を考慮せず、観測値の数を報告。
相対度数は、復元倍率によるウェイトあり。

表 2－1

業務の基本事項に関する裁量の程度

業務の基本事項	非適用の相対度数	適用の相対度数
自分に相談なく上司が決める	12.13	9.72
自分に相談の上、上司が決める	26.55	20.78
上司に相談の上、自分が決める	46.42	50.79
上司に相談せず、自分が決める	7.77	11.94
どちらとも言えない	7.12	6.77
合計	33,885	38,754

復元倍率によるウェイトあり。

適用労働者のほうが業務の基本事項に関して、裁量の程度が大きいことがうかがえる

表 2－2

具体的な内容に関する裁量の程度

具体的な内容	非適用の相対度数	適用の相対度数
自分に相談なく上司が決める	8.66	6.97
自分に相談の上、上司が決める	30.32	21.31
上司に相談の上、自分が決める	39.29	40.96
上司に相談せず、自分が決める	14.46	23.15
どちらとも言えない	7.28	7.61
合計	33,883	38,747

復元倍率によるウェイトあり。

具体的な内容に関する裁量の程度は適用労働者のほうがある。

表 2－3

進捗報告の頻度に関する裁量の程度

進捗報告の頻度	非適用の相対度数	適用の相対度数
自分に相談なく上司が決める	7.78	8.60
自分に相談の上、上司が決める	13.42	11.83
上司に相談の上、自分が決める	50.10	44.74
上司に相談せず、自分が決める	20.43	27.08
どちらとも言えない	8.28	7.76
合計	33,867	38,753

復元倍率によるウェイトあり。

報告進捗の頻度に関して適用労働者のほうが裁量がある。

表 2 - 4

進捗報告の頻度に関する裁量の程度

進捗報告の頻度	非適用の相対度数	適用の相対度数
自分に相談なく上司が決める	7.78	8.60
自分に相談の上、上司が決める	13.42	11.83
上司に相談の上、自分が決める	50.10	44.74
上司に相談せず、自分が決める	20.43	27.08
どちらとも言えない	8.28	7.76
合計	33,867	38,753

復元倍率によるウェイトあり。

報告進捗の頻度に関して適用労働者のほうが裁量がある。

表 2 - 5

業務の遂行方法に関する裁量の程度

業務の遂行方法	非適用の相対度数	適用の相対度数
自分に相談なく上司が決める	1.67	1.62
自分に相談の上、上司が決める	5.82	3.77
上司に相談の上、自分が決める	46.88	39.88
上司に相談せず、自分が決める	41.03	50.16
どちらとも言えない	4.59	4.58
合計	33,892	38,765

復元倍率によるウェイトあり。

業務の遂行方法に関する裁量の程度は適用労働者のほうが大きい。

表 3

週あたり労働時間の imputation

カテゴリ	非適用で impute した観測値の数 A	非適用で回答した観測値の数 B	非適用で impute した観測値の割合 A/(A+B)	適用で impute した観測値の数 C	適用で回答した観測値の数 D	適用で impute した観測値の割合 C/(C+D)
30h未満	120	1,161	0.09	192	1,343	0.13
30h以上35h未満	223	1,730	0.11	295	1,641	0.15
35h以上40h未満	539	3,807	0.12	689	3,191	0.18
40h以上45h未満	1,267	9,456	0.12	1,656	8,900	0.16
45h以上50h未満	1,145	6,166	0.16	1,648	7,088	0.19
50h以上55h未満	738	3,894	0.16	1,124	5,224	0.18
55h以上60h未満	430	1,226	0.26	638	1,907	0.25
60h以上65h未満	239	862	0.22	381	1,372	0.22
65h以上70h未満	90	261	0.26	198	426	0.32
70h以上75h未満	63	195	0.24	132	352	0.27
75h以上80h未満	30	70	0.30	45	123	0.27
80h以上	55	133	0.29	85	219	0.28

サンプルから、復元倍率が欠損値の観測値と0の観測値は落として処理している。以下の分析でも同様。上記は、復元倍率によるウェイトを考慮せず、観測値の数を報告。

表 4

非適用労働者と適用労働者の比較

変数	非適用の平均・標準偏差	適用の平均・標準偏差	差の平均・標準誤差
週あたり労働時間 (h)	43.584 [9.531]	45.736 [10.758]	2.152 (0.219)
仕事のある日の1日あたり睡眠時間 (h)	6.152 [0.931]	6.166 [0.940]	0.013 (0.026)
仕事のない日の1日あたり睡眠時間 (h)	7.491 [1.203]	7.544 [1.218]	0.053 (0.025)
1日あたり睡眠時間 (h)	6.535 [0.858]	6.541 [0.863]	0.007 (0.022)
年収のカテゴリごとの中間値の自然対数	15.538 [0.470]	15.737 [0.374]	0.199 (0.010)
N (3列目は合計)	33940	38869	72809

復元倍率によるウェイトあり。
適用労働者のほうが2時間強、週あたり労働時間が長い。一方で約2割年収が高い。

表 5 - 1

労働者票に基づく回帰分析

被説明変数	週あたり労働時間 (h)			1日あたり睡眠時間 (h)		
	2.152 (0.219)	1.276 (0.218)	-0.781 (0.963)	0.007 (0.022)	0.040 (0.021)	0.022 (0.080)
制御変数	なし	あり	あり	なし	あり	あり
企業固定効果	なし	なし	あり	なし	なし	あり
R2	0.009	0.083	0.314	0.000	0.043	0.239
非適用の平均	43.89			6.52		
N	72809	72809	71256	72809	72809	71256

レベル推定。制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

適用労働者のほうが1.3時間前後週あたり労働時間が長い。非適用労働者の平均は44時間
非適用労働者の1日あたり睡眠時間の平均は6.5時間

表5-2

労働者票についての回帰分析

被説明変数	週あたり労働時間 (h)					
	専門型	企画型	課長クラス未満	課長クラス以上	未就学児の子供がいない	未就学児の子供がいる
裁量労働制適用	1.171 (0.226)	2.414 (0.515)	1.476 (0.240)	0.044 (0.461)	1.207 (0.232)	1.343 (0.476)
p値	-	0.001	-	0.000	-	0.930
R2	0.087	0.091	0.091	0.104	0.081	0.149
非適用の平均	44.11	43.05	43.36	45.23	43.99	43.45
N	58749	14060	57462	15347	58317	14492

レベル推定。制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表6

労働者票についての回帰分析

被説明変数	仕事のある日の睡眠時間 (h)			仕事のない日の睡眠時間 (h)		
	0.013 (0.026)	0.048 (0.024)	0.000 (0.089)	0.053 (0.025)	0.052 (0.023)	0.011 (0.114)
制御変数	なし	あり	あり	なし	あり	あり
企業固定効果	なし	なし	あり	なし	なし	あり
R2	0.000	0.030	0.240	0.000	0.102	0.262
非適用の平均	6.16			7.46		
N	72809	72809	71256	72809	72809	71256

レベル推定。制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表7

労働者票に基づく回帰分析

被説明変数	年収の自然対数値		
裁量労働制適用	0.199 (0.010)	0.131 (0.010)	0.074 (0.037)
制御変数	なし	あり	あり
企業固定効果	なし	なし	あり
R2	0.035	0.478	0.765
非適用の平均	15.54		
N	72809	72809	71256

レベル推定。制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。
適用労働者のほうが13パーセントほど年収が高い

表 8

健康状態の分析 / 線形確率モデル

	健康状態				
	良い	まあ良い	ふつう	あまり良くない	良くない
裁量労働制適用	0.023 (0.012)	0.005 (0.010)	-0.028 (0.012)	0.001 (0.006)	-0.001 (0.002)
制御変数	あり				
決定係数	.044	.01	.033	.017	.006
非適用の平均	.293	.276	.325	.096	.009
N	72809				

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

裁量労働制が適用されている労働者のほうが健康状態がよいと答える確率が高い。
(1=よい、2=まあよい、3=ふつう、4=あまりよくない、5=よくない)。

表 9 - 1

メンタルヘルスの分析 / 線形確率モデル

	仕事の後の疲労感			
	よくある	ときどきある	ほとんどない	全くない
裁量労働制適用	-0.006 (0.007)	-0.018 (0.012)	0.029 (0.012)	-0.005 (0.007)
制御変数	あり			
決定係数	.024	.02	.022	.019
非適用の平均	.12	.42	.371	.089
N	72809			

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 9 - 2

メンタルヘルスの分析 / 線形確率モデル

	時間に追われている感覚			
	よくある	ときどきある	ほとんどない	全くない
裁量労働制適用	-0.018 (0.011)	0.014 (0.013)	0.012 (0.010)	-0.008 (0.005)
制御変数	あり			
決定係数	.036	.012	.023	.022
非適用の平均	.276	.489	.192	.043
N	72809			

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表9-3

メンタルヘルスの分析/ 線形確率モデル

	仕事で家族や自分の用事に集中できない			
	よくある	ときどきある	ほとんどない	全くない
裁量労働制適用	0.003 (0.005)	0.007 (0.011)	0.017 (0.012)	-0.027 (0.008)
制御変数	あり			
決定係数	.024	.021	.016	.031
非適用の平均	.047	.321	.463	.168
N	72809			

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表9-4

メンタルヘルスの分析/ 線形確率モデル

	仕事の悩みでよく眠れない			
	よくある	ときどきある	ほとんどない	全くない
裁量労働制適用	0.005 (0.004)	-0.006 (0.011)	0.011 (0.013)	-0.009 (0.010)
制御変数	あり			
決定係数	.013	.011	.009	.018
非適用の平均	.045	.269	.47	.217
N	72809			

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表9-5

メンタルヘルスの分析/ 線形確率モデル

	仕事についての不安感			
	よくある	ときどきある	ほとんどない	全くない
裁量労働制適用	-0.015 (0.008)	-0.037 (0.011)	0.032 (0.013)	0.020 (0.008)
制御変数	あり			
決定係数	.024	.013	.019	.017
非適用の平均	.14	.353	.366	.14
N	72809			

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表9-6

メンタルヘルス合計点/線形確率モデル

	メンタルヘルスの合計スコア			
	5~9	10~12	13~15	16~20
裁量労働制適用	-0.011 (0.008)	-0.014 (0.011)	0.036 (0.012)	-0.011 (0.009)
制御変数	あり			
決定係数	.025	.01	.014	.018
非適用の平均	.169	.317	.354	.159
N	72809			

メンタルヘルスの各項目の点数を足し合わせたもの（1=よくある、2=ときどきある、3=ほとんどない、4=全くない）。

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表9-7

メンタルヘルス合計点/線形回帰

被説明変数	メンタルヘルスの合計スコア		
裁量労働制適用	-0.122 (0.071)	0.074 (0.069)	-0.451 (0.312)
制御変数	なし	あり	あり
企業固定効果	なし	なし	あり
R2	0.000	0.035	0.274
非適用の平均	12.55		
N	72809	72809	71256

メンタルヘルスの各項目の点数を足し合わせたもの（1=よくある、2=ときどきある、3=ほとんどない、4=全くない）。

復元倍率によるウェイトあり。

表10

事業場票についての回帰分析

職種	制御変数なし	R2	制御変数あり	R2	N	非適用の平均
研究開発	0.387 (0.122)	0.010	0.198 (0.045)	0.497	3454	8.49
情報処理	0.233 (0.044)	0.010	0.172 (0.033)	0.085	4053	8.52
取材・編集	0.735 (0.123)	0.042	0.723 (0.102)	0.117	1032	8.25
デザイナー	0.449 (0.147)	0.015	0.275 (0.083)	0.323	1743	8.45
プロデューサー	0.259 (0.114)	0.012	0.194 (0.097)	0.156	839	8.72

適用事業所と非適用事業所の一人一日あたりの労働時間(h)の差分。制御変数：労働者数、事業の種類、本社・支社の区別、労働組合の有無。復元倍率によるウェイトあり。

事業場票についての回帰分析

職種	制御変数なし	R2	制御変数あり	R2	N	非適用の平均
コピーライター	0.600 (0.241)	0.060	-0.008 (0.189)	0.351	296	8.81
システムコンサル	0.201 (0.114)	0.009	0.007 (0.115)	0.189	574	8.55
インテリア	1.206 (1.087)	0.008	1.308 (0.445)	0.927	118	8.52
ゲーム制作	0.480 (0.157)	0.073	0.419 (0.190)	0.191	191	8.20
証券	0.251 (0.303)	0.012	0.275 (0.512)	0.356	66	8.82

適用事業所と非適用事業所の一人一日あたりの労働時間(h)の差分。制御変数：労働者数、事業の種類、本社・支社の区別、労働組合の有無。復元倍率によるウェイトあり。

事業場票についての回帰分析

職種	制御変数なし	R2	制御変数あり	R2	N	非適用の平均
金融派生商品開発	-0.518 (0.433)	0.085	-1.719 (4.483)	0.578	16	9.04
教授研究	0.531 (0.079)	0.057	0.558 (0.092)	0.093	677	7.44
公認会計士	0.415 (0.287)	0.014	0.052 (0.311)	0.752	60	7.90
弁護士	0.144 (0.530)	0.001	0.495 (0.628)	0.069	139	8.07
建築士	0.662 (0.194)	0.008	0.493 (0.120)	0.329	862	8.51

適用事業所と非適用事業所の一人一日あたりの労働時間(h)の差分。制御変数：労働者数、事業の種類、本社・支社の区別、労働組合の有無。復元倍率によるウェイトあり。

事業場票についての回帰分析

職種	制御変数なし	R2	制御変数あり	R2	N	非適用の平均
不動産鑑定士	0.580 (0.312)	0.063	0.838 (0.487)	0.307	37	8.49
弁理士	0.037 (0.266)	0.000	0.042 (0.331)	0.125	73	8.22
税理士	1.079 (0.174)	0.014	0.998 (0.211)	0.088	329	7.84
中小企業診断士	-0.316 (0.812)	0.003	0.208 (0.928)	0.761	61	8.42

適用事業所と非適用事業所の一人一日あたりの労働時間(h)の差分。制御変数：労働者数、事業の種類、本社・支社の区別、労働組合の有無。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 1

サンプル変更の影響

被説明変数	週あたり労働時間 (h)	
	裁量労働制適用	1.276 (0.218)
制御変数	あり	あり
R2	0.083	0.090
前年も今年も非適用の平均	44.05	43.88
N	72809	59872

サンプル：3-1. で用いた全サンプル（2列目）、労働時間変化を有効に回答しているサンプル（3列目）
 制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。企業固定効果なし。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 2

サンプル変更の影響

	健康状態				
	良い	まあ良い	ふつう	あまり良くない	良くない
裁量労働制適用	0.026 (0.012)	0.013 (0.010)	-0.042 (0.012)	0.003 (0.006)	-0.000 (0.002)
制御変数	なし				
決定係数	0.001	0	.001	0	0
非適用の平均	0.293	0.276	0.325	0.096	0.009
N	72809				

復元倍率によるウェイトあり。

表 1 3

週あたり労働時間の変化 / 階差推定

被説明変数	前年からの労働時間の変化(h)	
	非適用→適用	0.924 (0.593)
適用→適用	-0.215 (0.234)	-0.316 (0.242)
制御変数	なし	あり
R2	0.001	0.015
前年も今年も非適用の平均	-0.63	-0.63
N	59872	59872

サンプル：前年非適用の労働者・前年適用の労働者をプール
 制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 4 - 1

労働時間の変化 / 線形確率モデル

	労働時間の変化			
	減った	変わらない	増えた	分からない
非適用→適用	0.022 (0.019)	-0.107 (0.028)	0.042 (0.019)	0.043 (0.013)
適用→適用	0.011 (0.011)	0.006 (0.013)	-0.021 (0.008)	0.003 (0.005)
制御変数	あり			
決定係数	.021	.037	.016	.019
前年も今年も非適用の平均	.13	.59	.19	.09
N	72809			

制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 4 - 2

労働時間の変化 / 線形確率モデル

	労働時間の変化			
	減った	変わらない	増えた	分からない
サンプル	専門型			
非適用→適用	0.007 (0.021)	-0.091 (0.032)	0.033 (0.022)	0.050 (0.015)
適用→適用	0.009 (0.013)	0.010 (0.014)	-0.026 (0.008)	0.007 (0.006)
決定係数	.023	.038	.017	.02
前年も今年も非適用の平均	.13	.59	.19	.09
N	58749			
サンプル	企画型			
非適用→適用	0.093 (0.036)	-0.185 (0.042)	0.082 (0.035)	0.009 (0.021)
適用→適用	0.021 (0.021)	-0.011 (0.034)	0.008 (0.024)	-0.018 (0.013)
決定係数	.007	.024	.015	.026
前年も今年も非適用の平均	.12	.62	.19	.06
N	14060			
制御変数	あり			

制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

企画型の場合、適用労働者となることによって労働時間が増えるものと減るものが両方いる。

表 1 4 - 3

労働時間の変化 / 線形確率モデル

	労働時間の変化			
	減った	変わらない	増えた	分からない
サンプル	課長クラス未満			
非適用→適用	0.025 (0.020)	-0.109 (0.030)	0.040 (0.020)	0.045 (0.014)
適用→適用	0.015 (0.012)	0.003 (0.014)	-0.019 (0.009)	0.001 (0.006)
決定係数	.018	.03	.015	.019
前年も今年も非適用の平均	.14	.57	.19	.1
N	57462			
サンプル	課長クラス以上			
非適用→適用	-0.001 (0.034)	-0.042 (0.069)	0.059 (0.064)	-0.015 (0.010)
適用→適用	-0.025 (0.024)	0.047 (0.029)	-0.034 (0.013)	0.013 (0.009)
決定係数	.08	.061	.018	.014
前年も今年も非適用の平均	.11	.65	.18	.05
N	15347			
制御変数	あり			

制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 4 - 4

労働時間の変化 / 線形確率モデル

	労働時間の変化			
	減った	変わらない	増えた	分からない
サンプル	未就学児の子供がいない			
非適用→適用	0.005 (0.019)	-0.120 (0.032)	0.051 (0.023)	0.063 (0.015)
適用→適用	0.017 (0.013)	-0.006 (0.015)	-0.015 (0.008)	0.005 (0.006)
決定係数	.022	.046	.02	.025
前年も今年も非適用の平均	.13	.6	.19	.09
N	58317			
サンプル	未就学児の子供がいる			
非適用→適用	0.094 (0.043)	-0.085 (0.050)	0.013 (0.030)	-0.023 (0.015)
適用→適用	-0.013 (0.022)	0.046 (0.028)	-0.033 (0.019)	0.000 (0.011)
決定係数	.047	.027	.016	.013
前年も今年も非適用の平均	.14	.59	.2	.08
N	14492			
制御変数	あり			

制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 5

健康状態の変化 / 線形確率モデル

	健康状態の変化			
	悪くなった	変わらない	良くなった	わからない
非適用→適用	-0.029 (0.011)	-0.010 (0.017)	0.035 (0.012)	0.004 (0.006)
適用→適用	-0.003 (0.007)	0.002 (0.011)	-0.005 (0.005)	0.007 (0.008)
制御変数	あり			
決定係数	.005	.006	.008	.006
前年も今年も非適用の平均	.06	.81	.11	.02
N	72809			

制御変数：性別、年齢、学歴、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 1 6 - 1

適用年数の分布

裁量労働制適用	度数	相対度数	累積相対度数
適用 1 年目	4,617	11.84	11.84
適用 2 年目	4,623	11.10	22.95
適用 3 年目	4,199	11.37	34.32
適用 4 年目	3,343	8.67	42.99
適用 5 年目	2,825	7.73	50.72
適用 6 年目	2,302	7.16	57.88
適用 7 年目	1,829	5.51	63.39
適用 8 年目	1,502	4.37	67.76
適用 9 年目	1,305	3.77	71.53
適用 10 年目以上	9,051	28.47	100.00

度数は、復元倍率を考慮せず、観測値の数を報告。
相対度数・累積相対度数に関しては、復元倍率によるウェイトあり。

表 16-2

適用年数を用いた回帰分析/労働者票

被説明変数	週あたり労働時間 (h)		年収の自然対数値	
適用 1 年目	2.225 (0.410)	1.183 (0.392)	0.027 (0.016)	0.080 (0.014)
適用 2 年目	1.972 (0.393)	0.835 (0.398)	0.073 (0.020)	0.127 (0.017)
適用 3 年目	3.297 (0.531)	2.348 (0.524)	0.174 (0.019)	0.188 (0.016)
4 年目以上	1.664 (0.248)	0.908 (0.246)	0.260 (0.011)	0.134 (0.011)
制御変数	なし	あり	なし	あり
R2	0.007	0.082	0.042	0.479
非適用の平均	43.89		15.54	
N	72809		72809	

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

表 16-3

適用年数を用いた回帰分析/労働者票

被説明変数	仕事のある日の睡眠時間 (h)		仕事のない日の睡眠時間 (h)		1 日あたり睡眠時間 (h)	
適用 1 年目	0.082 (0.038)	0.081 (0.036)	0.204 (0.042)	0.027 (0.040)	0.101 (0.035)	0.059 (0.032)
適用 2 年目	0.091 (0.046)	0.094 (0.045)	0.280 (0.056)	0.086 (0.056)	0.126 (0.041)	0.084 (0.040)
適用 3 年目	0.042 (0.051)	0.033 (0.046)	0.153 (0.068)	0.046 (0.053)	0.041 (0.043)	0.013 (0.039)
4 年目以上	-0.007 (0.031)	0.043 (0.029)	-0.028 (0.028)	0.049 (0.027)	-0.026 (0.026)	0.038 (0.024)
制御変数	なし	あり	なし	あり	なし	あり
R2	0.000	0.030	0.002	0.102	0.001	0.044
非適用の平均	6.16		7.46		6.52	
N	72809		72809		72809	

制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

図 17-1

サロゲートツリー：専門型

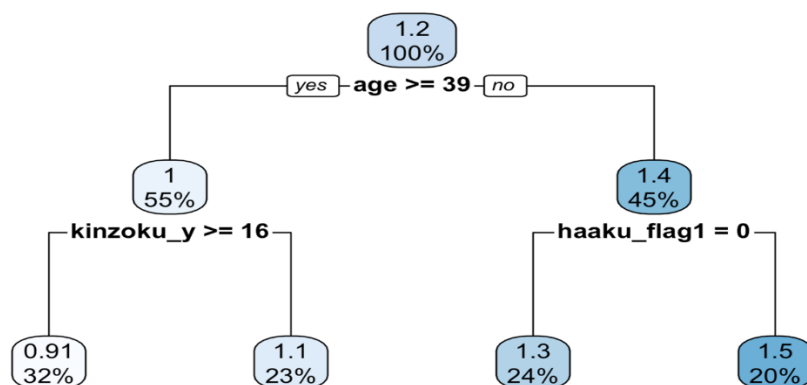


図 17-2

サロゲートツリー：企画型

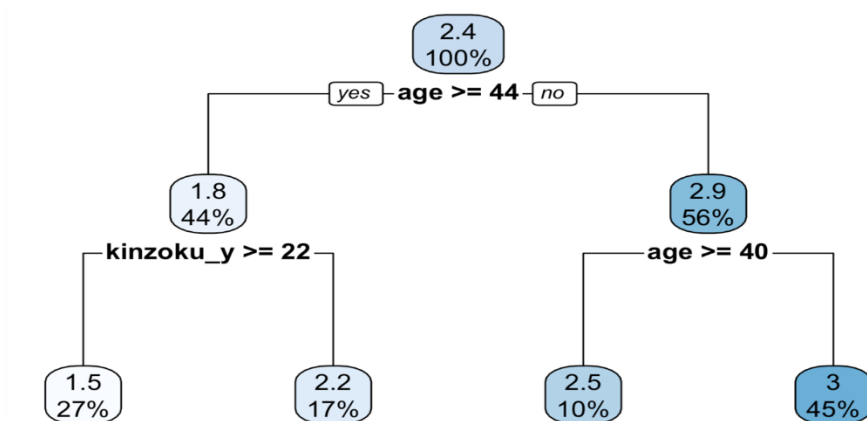


表 18

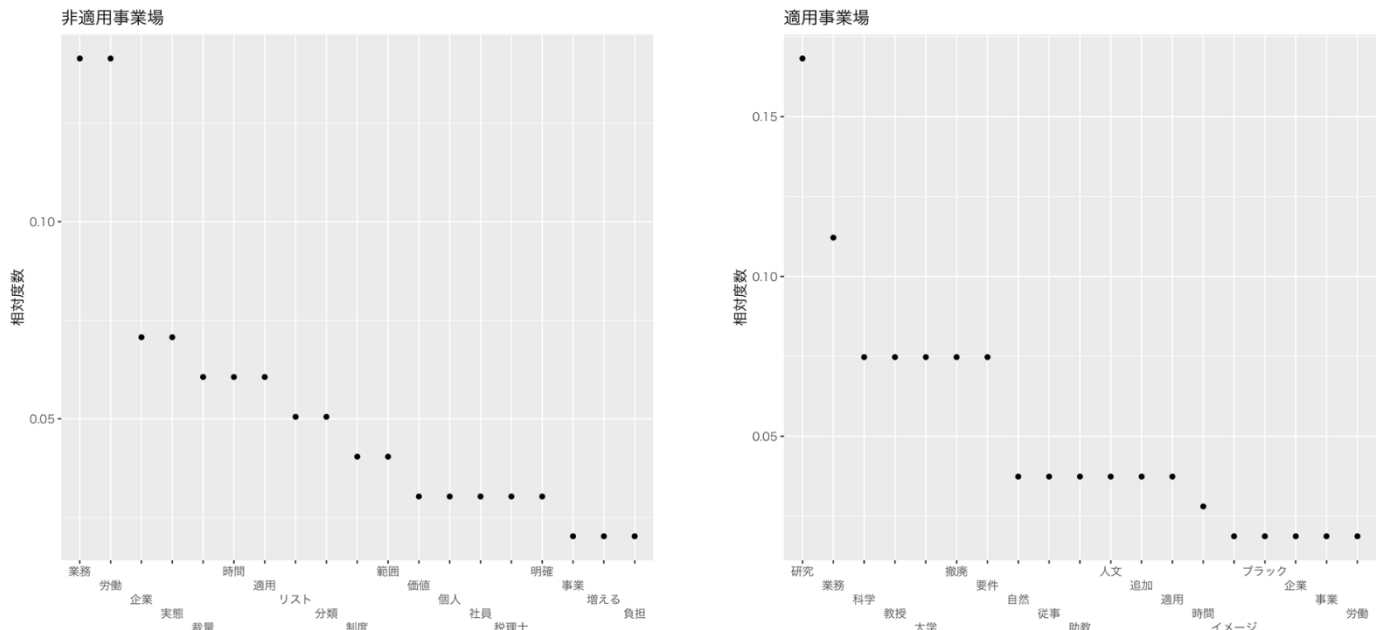
サブサンプル分析・労働時間に関して

専門職				
	39歳未満・ タイムカードで 労働時間を把握	39歳未満・ タイムカード以 外で把握	39歳以上・ 勤続16年未満	39歳以上・ 勤続16年以上
裁量労働の効果	2.06 (0.41)	1.49 (0.41)	0.62 (0.42)	0.44 (0.41)
平均値	44.75	45.22	44.94	44.60
企画職				
	40歳未満	40歳以上・ 44歳未満	44歳以上・ 勤続22年未満	44歳以上・ 勤続22年以上
裁量労働の効果	3.05 (0.72)	1.96 (0.80)	2.43 (0.80)	1.58 (1.02)
平均値	44.29	43.90	43.34	43.55

線形回帰によるレベル推定。制御変数：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトあり。

図 19-1

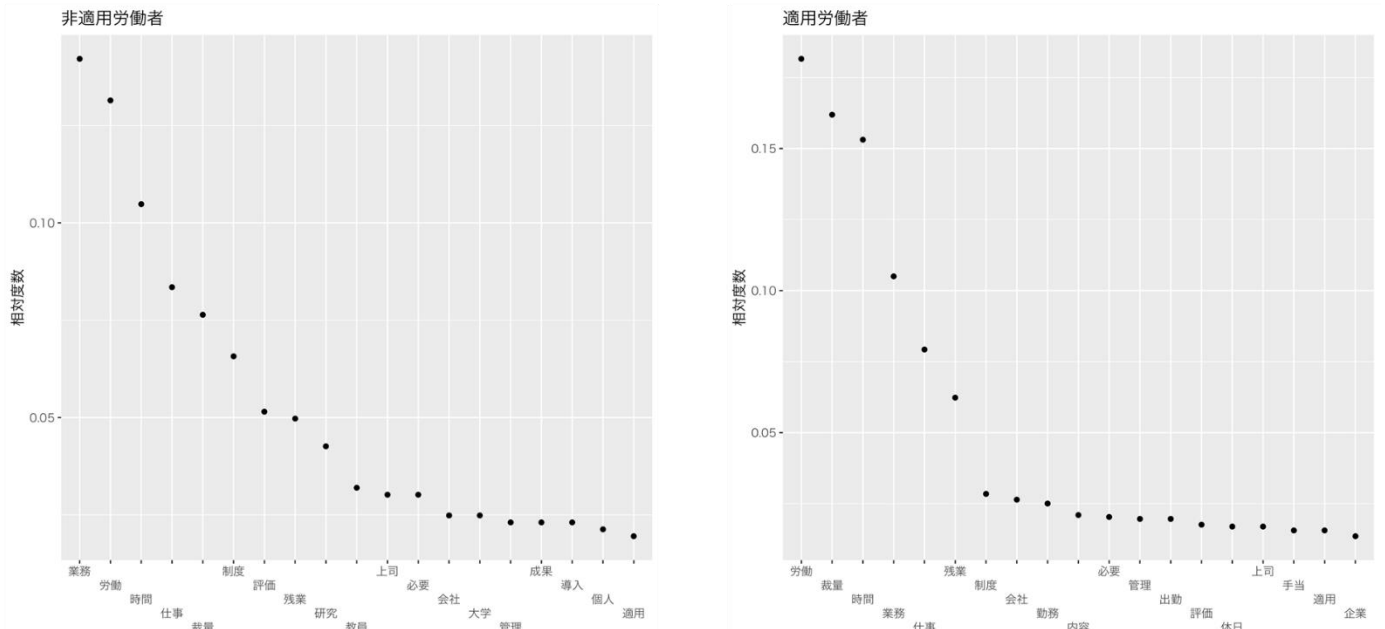
テキスト分析：事業場



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-2

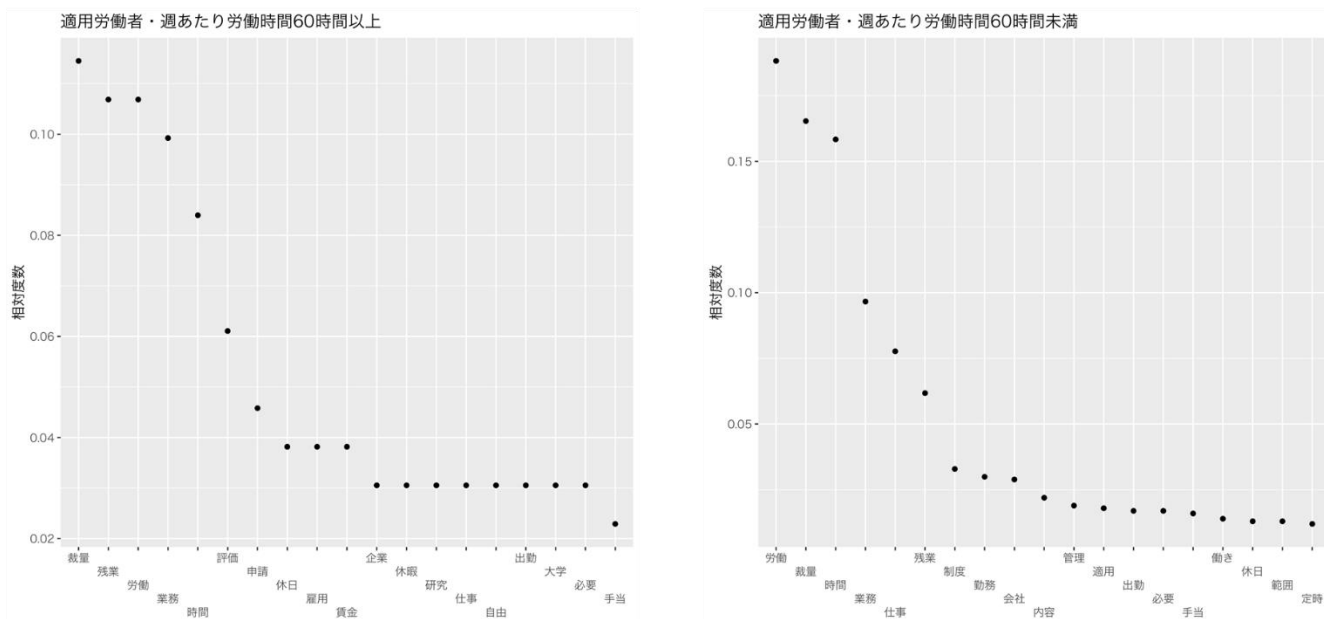
テキスト分析：労働者



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-3

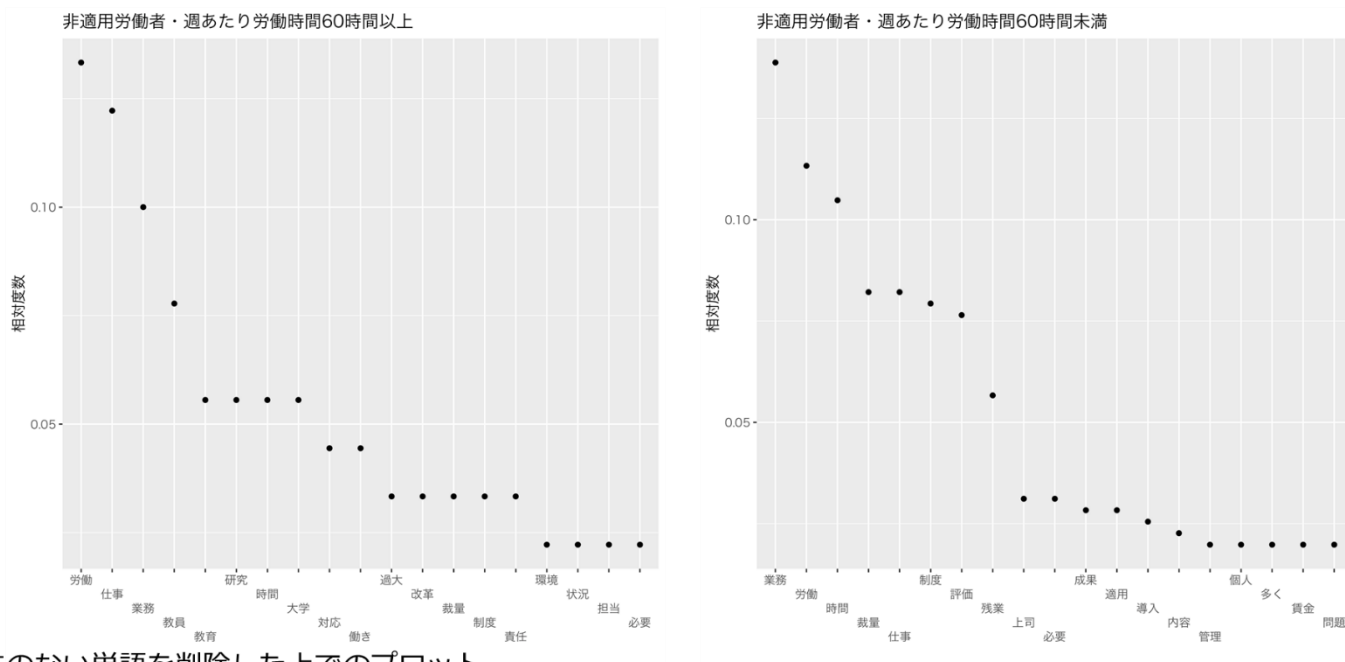
テキスト分析：適用労働者、労働時間別



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-4

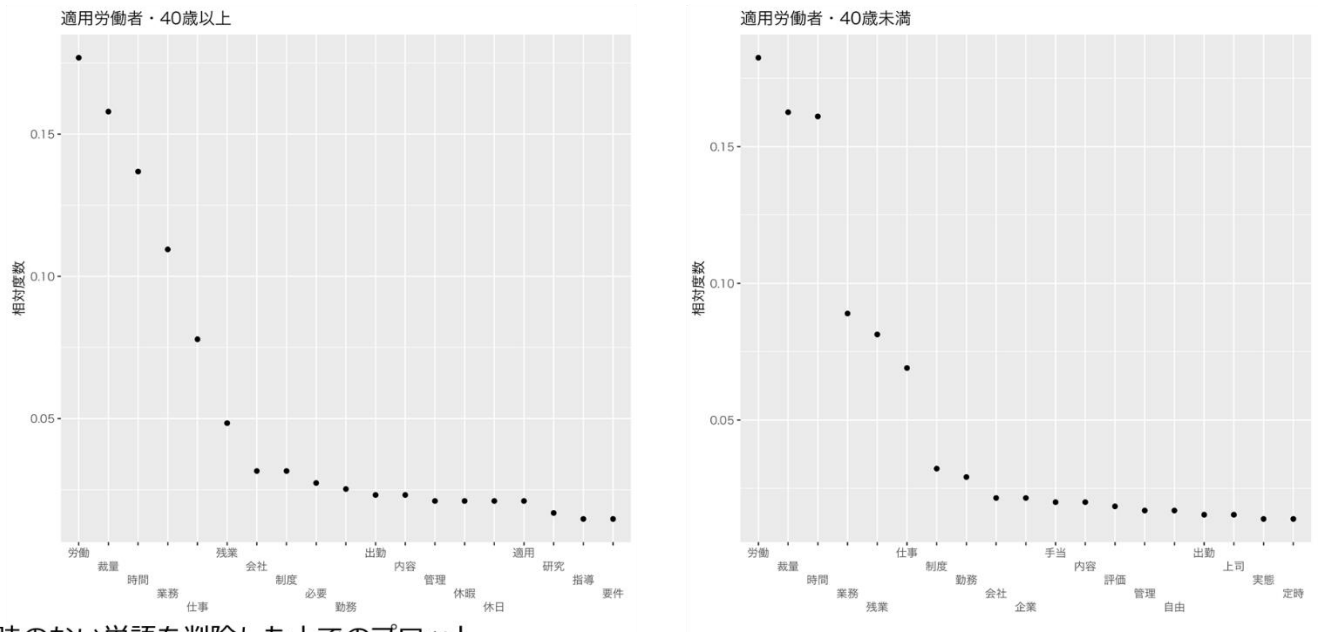
テキスト分析：非適用労働者、労働時間別



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-5

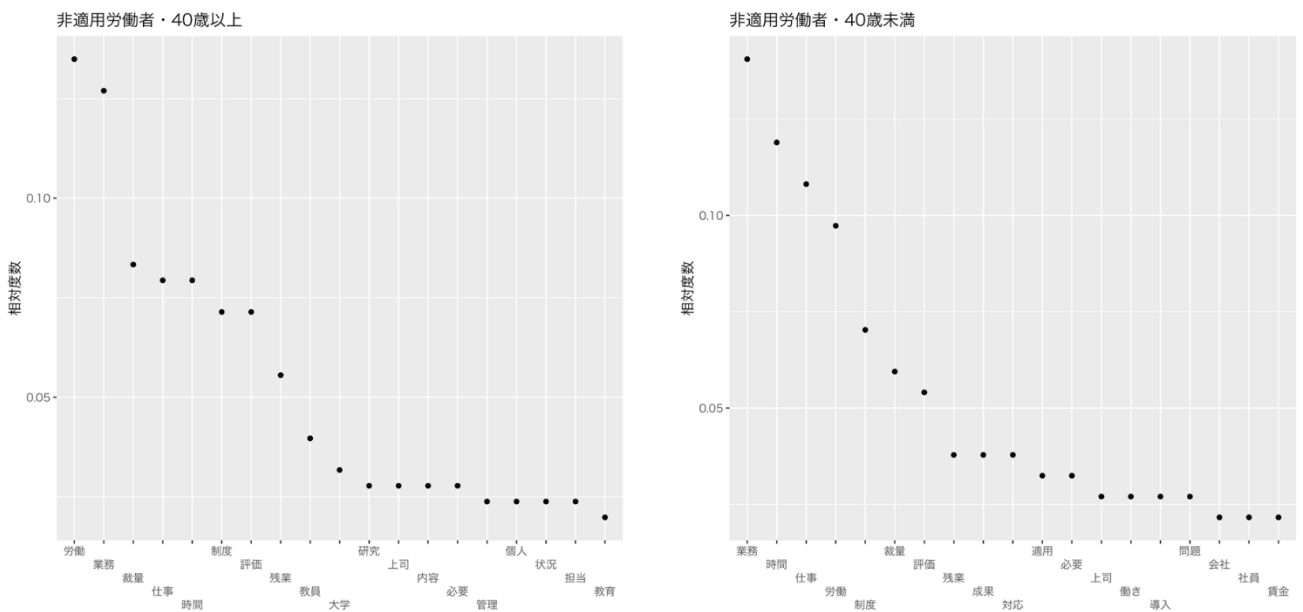
テキスト分析：適用労働者、年齢別



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-6

テキスト分析：非適用労働者、年齢別



意味のない単語を削除した上でのプロット。

図 19-7

テキスト分析：適用労働者、裁量制への満足度別

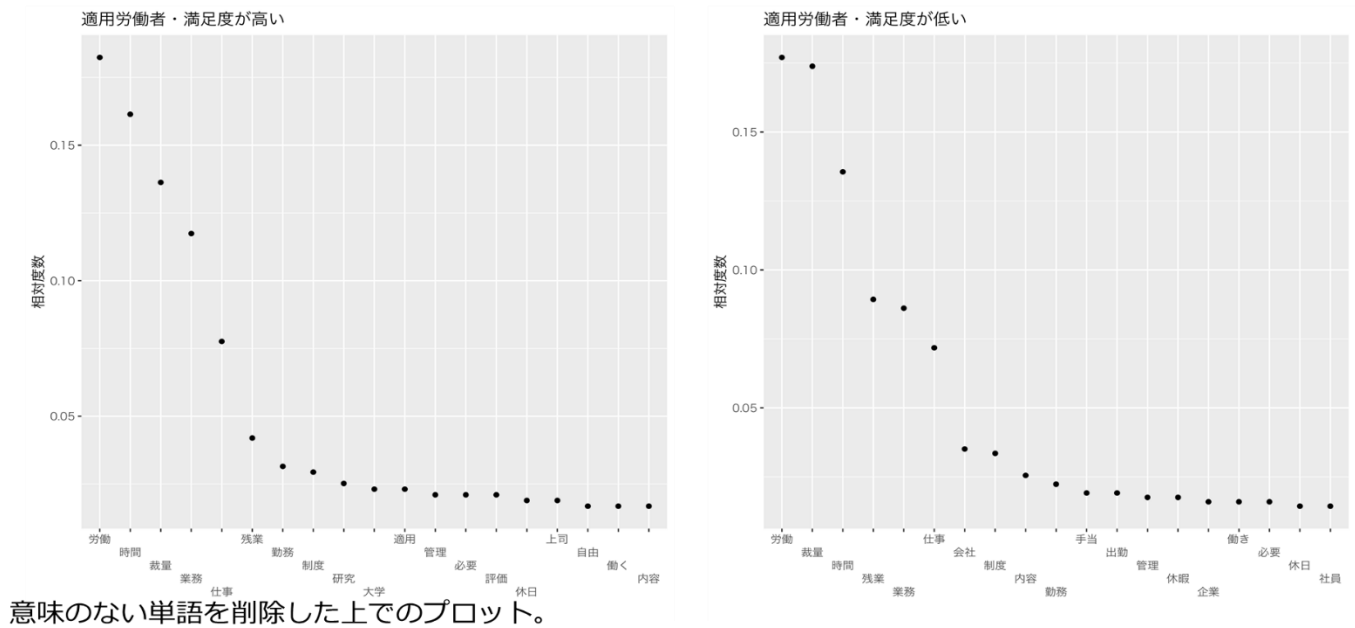
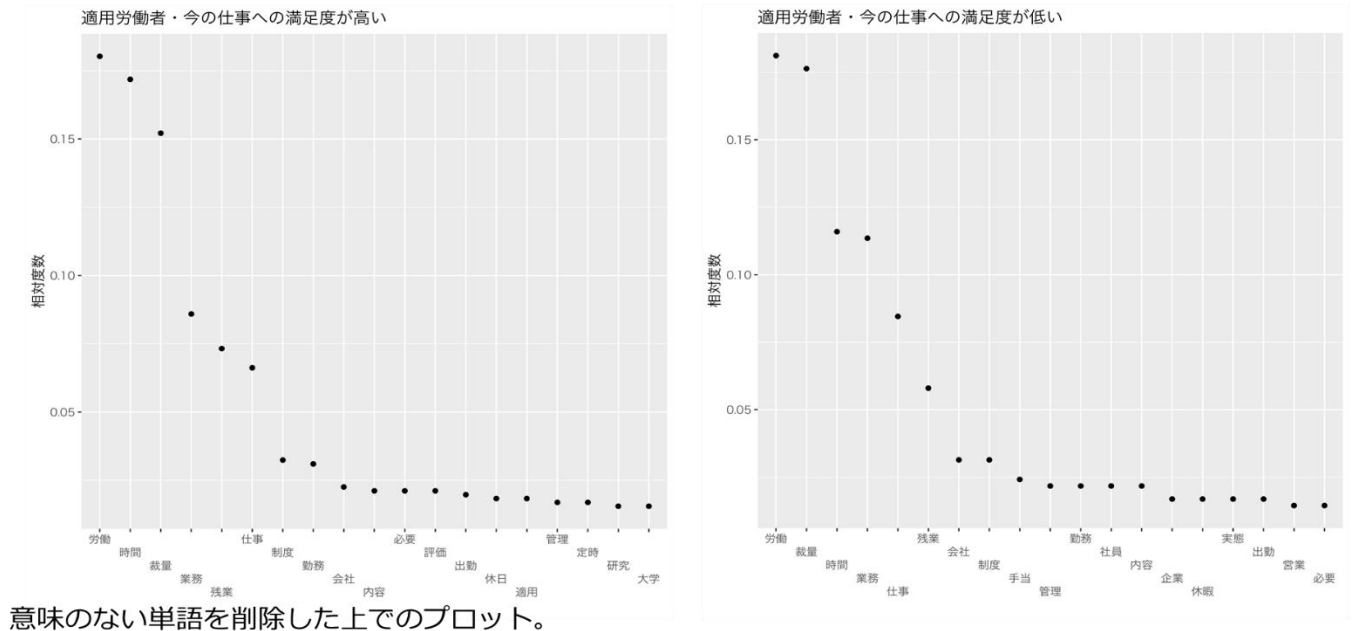


図 19-8

テキスト分析：適用労働者、仕事への満足度別



テキスト分析：非適用労働者、仕事への満足度別

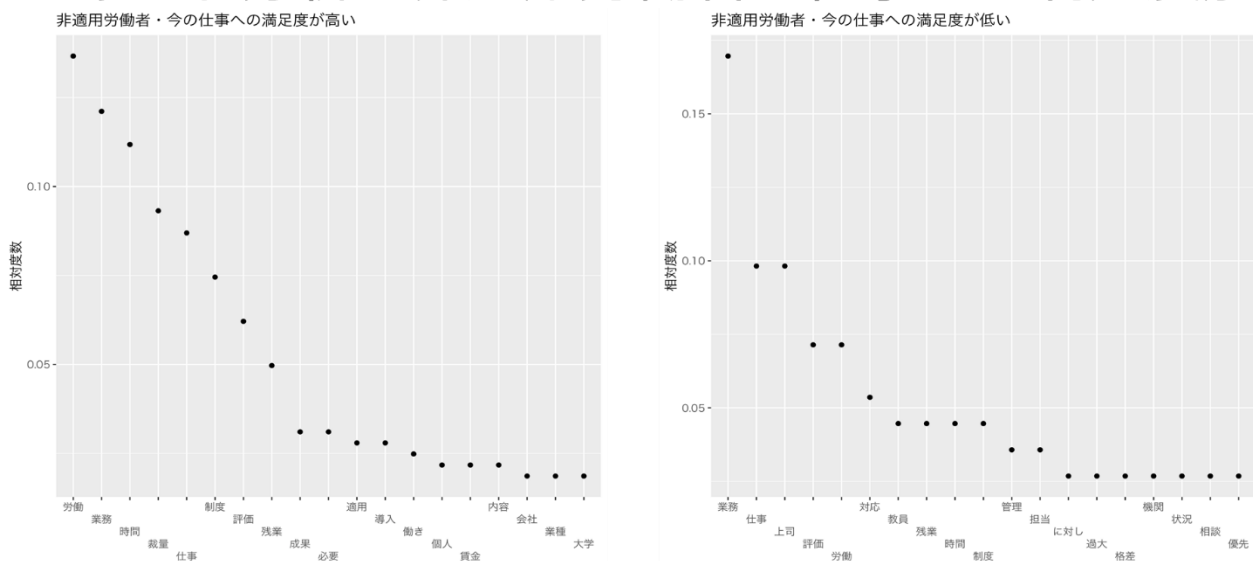


表 20-1

(参考) マッチング：労働時間 / 労働者票

週あたり労働時間 (h)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
裁量労働制適用	1.419 (0.113)	1.424 (0.084)	1.471 (0.082)	1.382 (0.113)	1.466 (0.113)	1.460 (0.113)
マッチング法	最近傍1:1	カーネル	カーネル	llr	llr	llr
カーネル関数	-	Epanechnikov	Gaussian	tricube	tricube	tricube
バンド幅	0.06	0.06	0.06	0.8	0.6	1.0
N	72809					

Logit による傾向スコアマッチング。Overlap に関する調整あり。共変量：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトなし。

表20-2

(参考) マッチング：平日睡眠時間/労働者票

仕事のある日の睡眠時間 (h)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
裁量労働制適用	-0.023 (0.010)	-0.025 (0.008)	-0.025 (0.008)	-0.026 (0.010)	-0.023 (0.010)	-0.023 (0.010)
マッチング法	最近傍1:1	カーネル	カーネル	llr	llr	llr
カーネル関数	-	Epanechnikov	Gaussian	tricube	tricube	tricube
バンド幅	0.06	0.06	0.06	0.8	0.6	1.0
N	72809					

Logit による傾向スコアマッチング。Overlap に関する調整あり。共変量：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトなし。

表20-3

(参考) マッチング：休日睡眠時間/労働者票

仕事のない日の睡眠時間 (h)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
裁量労働制適用	0.022 (0.014)	0.037 (0.010)	0.037 (0.010)	0.038 (0.014)	0.030 (0.014)	0.030 (0.014)
マッチング法	最近傍1:1	カーネル	カーネル	llr	llr	llr
カーネル関数	-	Epanechnikov	Gaussian	tricube	tricube	tricube
バンド幅	0.06	0.06	0.06	0.8	0.6	1.0
N	72809					

Logit による傾向スコアマッチング。Overlap に関する調整あり。共変量：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトなし。

表20-4

(参考) マッチング：睡眠時間 / 労働者票

1日あたりの睡眠時間 (h)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
裁量労働制適用	-0.012 (0.010)	-0.011 (0.007)	-0.012 (0.007)	-0.011 (0.010)	-0.013 (0.010)	-0.013 (0.010)
マッチング法	最近傍1:1	カーネル	カーネル	llr	llr	llr
カーネル関数	-	Epanechnikov	Gaussian	tricube	tricube	tricube
バンド幅	0.06	0.06	0.06	0.8	0.6	1.0
N	72809					

Logit による傾向スコアマッチング。Overlap に関する調整あり。共変量：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトなし。

(参考) マッチング：年収 / 労働者票

年収の自然対数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
裁量労働制適用	0.113 (0.005)	0.111 (0.004)	0.114 (0.004)	0.106 (0.005)	0.118 (0.005)	0.118 (0.005)
マッチング法	最近傍1:1	カーネル	カーネル	llr	llr	llr
カーネル関数	-	Epanechnikov	Gaussian	tricube	tricube	tricube
バンド幅	0.06	0.06	0.06	0.8	0.6	1.0
N	72809					

Logit による傾向スコアマッチング。Overlap に関する調整あり。共変量：労働状況の把握方法、性別、年齢、学歴、配偶者、子供の有無・年齢、勤続年数、勤務先での役職、職種。復元倍率によるウェイトなし。